



かけはし



宝塚歌劇 100周年
宝塚市制 60周年
手塚治虫記念館 20周年

第221号

平成26年(2014年) 12月1日(月曜日)

編集発行 宝塚市議会



宝塚市議会の
この一年間の
活動を、一部写真
でご紹介します。

9月定例会の主な審議

平成25年度宝塚市病院・水道・下水道事業決算を認定
子ども・子育て支援新制度実施に向けた条例を可決
宝塚市一般会計補正予算を可決

宝塚市の議会改革 より開かれた議会をめざす

議会研修会

10月10日、「宝塚の魅力再発見！
〜写真で見る100年前の風景〜」
と題して議会研修会を開催しました。
これは、市議会議員や市職員のほ
か、市民にも広く公開し、市政全般
について共に理解を深めようと開催
したものです。今回は市立西公民館
の倉橋滋樹館長を講師に招き、明治
・大正期の絵はがきや新聞記事を見
ながら当時の様子を振り返りました。



宝塚歌劇100周年、市制60周年
手塚治虫記念館開館20周年のトリプ
ル周年を迎えたこの節目の年に、わ

宝塚市議会では、市制発足以来、議員定数の削減や
市議会報かけはしの創刊等さまざまな議会改革に取り
組んで来ました。市議会で開催するすべての会議を原
則公開とし、会議録をインターネットで公開するなど
市民に開かれた市議会をめざしています。
また、平成23年3月定例会において、全員一致で宝
塚市議会基本条例を可決、同年4月から施行し、さら
なる議会改革に取り組んでいます。
今回は、議会基本条例施行から4年目を迎えた宝塚
市議会の議会改革について、お知らせします。

◆議会基本条例

議会基本条例では、議会は、市民
との活発な意見交換等多様な市民参
加並びに議員間の自由討議を推進し、
議会改革に取り組むとともに、公正
性・透明性及び独自性を確保し、さ
らなる市民に開かれた議会運営を行
うようたっています。

条例制定以降、その理念に沿って
改革を進め、現在も議会改革検討委
員会において、定期的な見直しを図
っています。

◆委員会審査に自由討議

委員会審査では従来、議案の不明

◆本会議をインターネット中継

議会活動を市民の皆さまに公開す
るため、平成24年9月から新しく本
会議のインターネット中継を開始し
ました。ライブ中継と録画放送を行
っており、議場に足を運ばなくても、
議会の活動を知ることができるよう
になりました。

◆意見交換会を開催

平成26年7月に、市民の皆さまか
ら意見を直接お聞きし、議員がお答
えする意見交換会を、本会議場を会
場として開催しました。

これからも、皆さまとの意見交換

FM放送・インターネット

◆FM宝塚 83・5MHz

毎週2回(月・木) 12時25分から
5分間、市議会の話題をお知らせし
ています。また、各議員の一般質問
の録音放送や、議長インタビュウな
どの特別番組も放送しています。
放送予定は、市議会ホームページ
でご確認ください。

◆インターネット

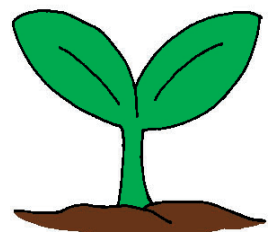
市議会ホームページでは、会議日
程や議案審査の結果、本会議や委員
会の会議録等をご覧いただけます。

◆Facebook始めました

本会議や委員会の開催日程のほか、
議会報告会や議会研修会など市議会
の行うイベント等の開催情報をお知
らせるため、宝塚市議会Facebook
ページを開設しました。

政務活動費

政務活動費は、議員の調査研究そ
他の活動に必要な経費の一部とし
て、議員で構成する会派及び議員に
対して交付するものです。



が町の発展の過程を振り返り、将来に思いを馳せてみようというものです。

歌劇と共に成長してきたわが町の出発点といえるおよそ100年前の懐かしい風景を再確認することで、将来にわたって大切に守り育てていくべき「宝塚の魅力」について考え、宝塚市の未来を展望するよい機会となりました。

議会報告会

9月定例会についての議会報告会は、11月7日から3日間開催し、審議結果と概要を報告しました。

各会場では、自治会への補助金の内容、花屋敷グラウンドについて、子ども・子育て支援新制度の実施に関する保育所の現状、中学校に設置する防犯カメラについて、ガーデンフィールズ跡地の活用方法、また歌劇のモニユメント設置についてなど、さまざまな質問やご意見をいただきました。



次回の議会報告会は

- ◆ 1月30日(金)午後7時～午後8時45分
西公民館 3階 セミナー室
- ◆ 1月31日(土)午前10時～正午
東公民館 3階 301・302学習室

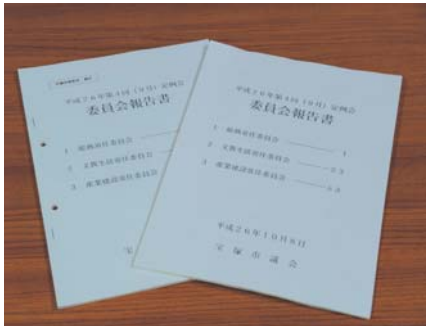
点を解明するための質疑を行い、その後、採決を行っていましたが、平成23年6月から質疑を行うとともに、委員間の自由討議を導入し、各委員の考えを述べることにより、採決に至る過程を明確にしています。

◆委員会報告書を作成・配布

議案の詳細な審査は付託された各常任委員会等で行われ、その結果は本会議で報告されます。

従来は議場で委員長が審査の概要を報告するだけでしたが、平成23年6月から、審査経過や結果等の概要をまとめた委員会報告書を作成し、委員長の報告にあわせて、議場で配布する方式に変更しました。

なお、委員会報告書は、傍聴者へも配布しています。



報告書は本会議や議会報告会で活用

◆議会報告会を開催

議会の活動を市民の皆さまにお知らせするため、平成23年6月から全議員がグループに分かれて市内に出向き、議会報告会を開催しています。本会議で配布した委員会報告書はここでも活用されています。

に努めます。

◆市議会報かけはしをリニューアル

市民の皆さまと市議会をつなぐ市議会報かけはしは、昭和49年7月の創刊以来40年を迎えました。

議会基本条例の制定を契機に、より分かりやすく、そして市民に関心をもっていただけの市議会報をめざし、誌面のリニューアルを行いました。



議会基本条例施行前の市議会報かけはし

◆宝塚市議会は60周年を迎えました

今年、宝塚市議会は60周年を迎えました。今後とも、より市民の皆さまに開かれた議会をめざしてまいります。

また、60周年を記念してシンポジウムを開催します。詳細は、16面でお知らせしています。

皆さま、ぜひお越しください。

◆12月定例会開催中です！

本会議を傍聴してみませんか。

12月						
19日	18日	17日	12日	11日	10日	9日
金	木	水	金	木	水	火
本会議(予備日)	本会議	議会運営委員会	本会議(一般質問 予備日)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	議会運営委員会

◆交付額・使途

交付額は、議員1人当たり月額8万円。使途基準は、政務活動費マニュアルに詳しく定められており、目的外に使用することはできません。

◆支出内容の報告

議員が政務活動費を支出した場合は、1件ごとに支出書を作成し、領収書等の証拠書類を添付します。また、調査研究や研修のため旅費を支出した場合は、視察内容等を記載した報告書を必ず提出しています。

議員は、1年間の政務活動費の収支をまとめた収支報告書を翌年度4月末までに提出し、残額が生じた場合は返還します。平成25年度の執行率は約71%でした。

◆報告書の公開

収支報告書は平成24年度分から市議会ホームページで、どなたでも閲覧していただけるようになりました。また、平成25年度分からは、全ての領収書等を添付した支出書の写しを、市役所1階の市民資料閲覧コーナーで公開しています。

政務活動費については、議会事務局総務課(電話7712034)へ。



市民資料閲覧コーナーで収支報告書を公開しています

9月定例会の議案審議から

9月定例会では、市長から提案された議案や、市民の皆さまから提出された
請願など計60件について審議しました。主な議案審議の概要を報告します。

なお、平成25年度宝塚市一般会計及び16件の特別会計の決算認定議案につい
ては、決算特別委員会を設置し、9月定例会閉会后、継続して審議を行いました。
この審議の結果は、次の12月定例会号(2月1日号)で報告する予定です。

平成26年度宝塚市一般会計補正予算(第2号)

全員一致
可決

概要 平成26年度宝塚市一般会計の歳入歳出予算の総額に、それぞれ、4億1,900万
円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額を、それぞれ、719億5,210万円とするもの
です。

(主な歳出予算)自治会活動支援事業…自治会補助金
歌劇100年魅力発信事業…モニュメント作成委託料
中央公民館整備事業…基本計画・基本設計業務委託料
(主な歳入予算)がんばる地域交付金



撤去される交通広場のカナル

主な質疑 論点を3つに分け質疑を行いました。

(補正予算(歌劇100年魅力発信事業及び自治会活動支援事業を除く)について) ふる
さと納税の記念品の充実や、がんばる地域交付金の受入状況、中学校への防犯カメラ
の設置について等の質疑がありました。また、中央公民館建設について、勤労市民セ
ンターがなくなることを踏まえた施設機能の検討を求める意見があり、公民館機能に
加えて広く市民が活用できるような可能性を考えていきたいとの答弁がありました。

(歌劇100年魅力発信事業について) 阪急宝塚駅前の交通広場にあるモニュメントの
移設、カナルの撤去について、新たに設置される宝塚歌劇のモニュメントの設置箇
所等について質疑がありました。また、カナルの撤去や既設モニュメントを移設す
ることで失われる機能の代替について検討を促す意見がありました。

(自治会活動支援事業について) これまでの自治会連合会に対する行政事務委託料の
適正性や、今回新設される自治会補助金の内容について、また、自治会連合会のあり
方について、多くの質疑がありました。

なお、自治会補助金に関しては、今定例会において交付要綱(案)の見直しを求める
請願が提出され、全員一致で趣旨採択となりました。

新制度の実施に向け、新基準を規定

概要 平成27年度からスタートする国の「子ども・子育て支援新制度」にあわせ、新たに各保育施設や放課後児童健全育成事業所などの基準を定めるため、下記のとおり、条例の制定、既存条例の改正及び廃止を行いました。

- 【制定】 ①宝塚市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
②宝塚市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
③宝塚市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
- 【改正】 ④宝塚市立地域児童育成会条例の改正(対象上限を3年生から4年生に拡大)
- 【廃止】 ⑤宝塚市保育所保育実施条例

主な質疑 新たな基準を定める各条例については、主に施設の面積基準や保育体制、運営に関する考え方、保育の質の確保、今後の事業の方向性などについて、地域児童育成会の改正では、待機児童対策との兼ね合いや今後の施設整備を確認する質疑が出されました。



平成25年度宝塚市病院事業会計決算

概要 (収益的収支) 収入総額100億4,072万2,029円、支出総額104億2,043万8,674円、差し引き3億7,971万6,645円の赤字となりました。また、消費税等に伴う経理処理をした結果、とうねんどじゅんそんしつ当年度純損失は3億8,036万8,101円となり、前年度と比べ5,882万8,124円改善し、るいせきけつそんきん累積欠損金は144億9,340万3,366円となりました。

(資本的収支) 収入総額12億2,566万1,000円に対し、支出総額は、老朽化に伴う医療機器の更新、大規模改修工事に要した建設改良費等を含め30億7,202万2,051円となり、差し引き18億4,636万1,051円の資金不足が生じましたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補てんしました。

主な質疑 平成25年度は宝塚市立病院改革プランの最終年度でしたが、目標に掲げていた単年度黒字化が未達成であったことに対する考えや改革プランの総括、今後の病院経営について、医師や看護師の確保策、地域医療連携の成果と今後の取り組み、市立伊丹病院との決算比較についてなどの質疑がありました。



宝塚市火災予防条例の一部を改正

概要 本議案は、消防法施行令の一部改正に伴い、多数の者の集合する屋外での催しのうち、大規模なものを「指定催し」として指定し、主催者に対して、防火担当者の選任、火災予防上必要な業務に関する計画の提出及び計画に基づく業務の実施を義務付けるとともに、計画を提出しなかった場合の罰則を規定しようとするもの。

主な質疑 対象イベントの規模について、露店数50店舗以上と国の指針の100店舗より厳しくしているが、参加人数10万人以上という基準は国の指針と同じで緩くないかとの問いに対し、この基準で清荒神や中山寺の年末年始の祭礼が該当する。また、この要件に該当しないイベントでも、必要と認めるものは指定することができ、宝塚観光花火大会の指定が必要であると想定しているとのことでした。

なお、火災予防上必要な業務に関する計画の事前提出がなければ、個人と個人の所属する法人等に30万円以下の罰金が科されます。

いずれも



平成25年度宝塚市水道事業会計・下水道事業会計決算

水道事業の概要 収益的収支は、仮受仮払消費税^{かりうけかりばらいしょうひぜい}を含む決算額で収入総額42億5,075万2,942円、支出総額44億3,974万7,164円、差し引き 1億8,899万4,222円の赤字となりました。当年度の純損失は2億5,847万4,768円となりました。資本的収支は、収入総額27億9,041万9,782円、支出総額23億9,998万5,769円、差し引き 3億9,043万4,013円の黒字となりました。

主な質疑 今後の経営方針、管路の耐震化率、地下水の枯渇状況^{こかつじょうきょう}、阪神水道企業団からの受水計画等の質疑がありました。

下水道事業の概要 収益的収支は、仮受仮払消費税を含む決算額で収入総額37億5,323万3,915円、支出総額38億8,656万2,081円、差し引き 1億3,332万8,166円の赤字。当年度の純損失は1億2,658万9,151円。資本的収支は、収入総額12億7,726万5,235円、支出総額30億9,762万2,969円、差し引き18億2,035万7,734円の資金不足が生じましたが、損益勘定留保資金^{そんえきかんじょうりゆほしきん}等で補てんしました。

主な質疑 資金不足の解決方法、料金改定、污水管路の長寿命化・耐震化状況、企業債残高、災害対策等の質疑がありました。

賛否が全員一致した議案等

平成26年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費補正予算(第2号)	可決
平成26年度宝塚市特別会計介護保険事業費補正予算(第1号)	
平成26年度宝塚市病院事業会計補正予算(第2号)	
宝塚市援護資金貸付基金条例等の一部を改正する条例の制定について	
工事請負契約((仮称)花屋敷グラウンド整備工事)の変更について	
財産(災害対応特殊救急自動車)の取得について	
公の施設の指定管理者の指定について(宝塚市立子ども館、宝塚市立花屋敷グラウンド)	
市道路線の認定について(計6件)	
市道路線の認定変更について(計3件)	
平成26年度宝塚市一般会計補正予算(第3号)	
平成26年度宝塚市特別会計宝塚すみれ墓苑事業費補正予算(第1号)	
損害賠償の額の決定について	
宝塚市教育委員会の委員任命につき同意を求めることについて	
人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて	適任
教育条件整備のための請願	採択
子どもたちの健やかな成長を願い現行の保育水準の維持を求める請願	趣旨採択
宝塚市自治会補助金交付要綱(案)の見直しを求める請願	

賛否が分かれた議案(各会派・各議員の賛否 賛成=○ 反対=×)

会派名	議員名	宝結会				日本共産党宝塚市会議員団				公明党議員団			ユニットF宝塚		新風宝塚改革の会		太誠会		無所属伊福	無所属大島淡紅子	無所属藤本 誠						
		山本 敬子	石倉加代子	北山 照昭	坂下 賢治	富川晃太郎	浜崎 史孝	村上 正明	たぶち静子	草野 義雄	田中 こう	となき正勝	中野 正	江原 和明	藤岡 和枝	三宅 浩二	寺本 早苗	井上きよし	北野 聡子	伊藤 順一	浅谷 亜紀	大河内茂太	大川 裕之	佐藤 基裕	伊藤 義治	大島淡紅子	藤本 誠
案件名・結果																											
いわゆる従軍慰安婦問題に関して、本市議会が平成20年3月26日付けで政府に提出した意見書が決定的な根拠を失ったことを確認するとともに、国はさらなる真相の究明を進め、諸外国、関係諸機関に、慰安婦問題についての正しい理解を促す努力をするよう求める決議	可決(賛成多数)	○	×	※議長	×	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○
いわゆる従軍慰安婦に関して、国はさらなる真相の究明を進め、諸外国、関係諸機関に正しい理解を促す努力をするよう求める決議	否決(賛成少数)	×	○		○	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×

※過半数議決の場合、議員には賛成・反対の表決権がありますが、議長には表決権がありません。ただし、表決において賛成・反対が同数つまり「可否同数」になった場合、議長には可決か否決かを決定する裁決権が認められています。

その他結果

※宝塚市議会議員の政治倫理に関する条例施行規程第2条政治倫理基準の改定を求める陳情は、議会運営委員会で審査し、結論を得ませんでした。
 ※千種地区のまちづくりルールに反する開発許可の取り消し等を求める陳情は、産業建設常任委員会で審査し、一部採択(再発防止策を講じることについてを採択)となりました。

決 議

9月定例会で、次の決議案を可決しました。

「いわゆる従軍慰安婦問題に関して、本市議会が平成20年3月26日付けで政府に提出した意見書が決定的な根拠を失ったことを確認するとともに、国はさらなる真相の究明を進め、諸外国、関係諸機関に、慰安婦問題についての正しい理解を促す努力をするよう求める決議」

いわゆる従軍慰安婦が「軍に強制連行された性奴隷」という誤った報道の発端となり、それを基に韓国をはじめとする各国が慰安婦問題を主張し始めるきっかけとなった、いわゆる「吉田証言」を、平成26年8月5日、報道した当事者である朝日新聞が虚偽であったと判断し、それをめぐる記事を取り消し、次いで9月11日、正式に謝罪した。現在まで、日本軍が慰安婦を組織的に強制連行したという有力な物的証拠は見つかっておらず、日本側唯一の証言である吉田証言についても、冒頭のように虚偽であることが判明しており、平成7年、吉田氏本人も軍令による強制連行が創作であったことを認めている。

いわゆる従軍慰安婦問題の発端となった「吉田証言」の報道を朝日新聞が虚偽であったと認め、正式に取り消し、謝罪したこと、本市議会が平成20年3月26日付けで政府に提出した意見書も決定的な根拠を失ったと言うべきである。朝日新聞の誤報道が本市議会意見書の信頼性を著しく損ねたことは遺憾である。

ここに、本市議会が平成20年3月26日付けで政府に提出した意見書が決定的な根拠を失ったことを確認するとともに、国はさらなる真相の究明を進め、諸外国、関係諸機関に、慰安婦問題についての正しい理解を促す努力をするよう求めるものである。

以上、決議する。

意 見 書

9月定例会では4件の意見書を全員一致で可決し、関係機関へ送付しました。

意見書名	意見書の送付先
「危険ドラッグ(脱法ハーブ)」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書	内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣 国家公安委員会委員長
奨学金制度の充実を求める意見書	内閣総理大臣、文部科学大臣
産後ケア体制の支援強化を求める意見書	内閣総理大臣、厚生労働大臣
軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書	内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣



一般質問



9月定例会では、9月30日から10月3日までの4日間、23名の議員が一般質問を行いました。

◇ 一般質問では、各議員が、自ら積極的にさまざまな市政の課題を取り上げ、それぞれの観点から、行政当局の考え方、取組姿勢や、今後の方向性などを問いただしています。
すべてを紹介することはできませんが、その要旨を掲載します。



緊急速報メールの活用を

新風宝塚改革の会 浅谷 亜紀

【市民の命を守るために】

問 災害時、さらに強化すべき情報伝達手段について、どう考えているのか。

答 現在、発災後に情報を一定の範囲に迅速かつ確実に伝達できる設備として、屋外拡声器の整備を検討中。

問 屋外拡声器は初期費用が高額なうえ、ランニングコストも必要。一方、携帯電話の世帯普及率は、94・5%との総務省のデータもある。災害時に特定エリア内の携帯電話に対して一斉配信する緊急速報メールの機能を活用しては。

答 大変有効なツールと認識しているが、まだ使用したことがない。本来であれば、避難勧告、避難指示に使用しなければならなかった。今後は積極的な活用

に向け取り組んでいきたい。

【学校外部評価】

問 教育アンケートは保護者・児童・生徒本人の生の声。学校自己評価の外部評価資料としても信頼性は高い。全国公立学校の約95%で実施との結果もあるが、本市で一部の学校しか実施していないのはなぜか。

答 アンケートの実施で、学校園・家庭・地域の連携が深まり、子どもたちが安心して学べる学校園づくりにつながる。今後も有効性や活用方を指導し、実施校が増加するよう取り組む。



危険ドラッグから市民を守る

ユニットF宝塚 寺本 早苗

【危険ドラッグ】

問 危険ドラッグ等の薬物をめぐる本市の実態は。

答 宝塚警察署管内では、販売店は確認されず。2012年以降検挙数は0件、救急要請は7件。

問 使用者は20〜30代男性が7割。通勤時間をめがけた街頭活動など、啓発に工夫が必要では。

答 宝塚警察署とも協議を進めて検討していく。

意見 子どもたちが興味本位で薬物に手を出すことのないようしつかり啓発を。

問 まちの歴史を引き継ぐ

答 過去の宝塚まちづくり研究所という組織で取り組んでいたが、今は中断。体系的、継続的に取り組む工夫は重要課題と考える。

問 学芸員がいないのは近隣で本市だけ。市史資料

室は倉庫のようで、情報発信も十分行えず。これでは成熟した文化芸術都市といえないのでは。

答 状況は深刻で、解決に向け早急に取り組む必要があると認識している。

意見 周年事業展開中に体制と場整備に向け準備を。

問 宝塚駅前交通広場

答 歌劇の銅像設置に議論もある。リニューアルに当たり女性や子供の声も聴く仕組みをつくっているか。

答 自治会や子ども会の意見を広範囲から聴いており、集約して反映させたい。



依存症施策の積極的推進を

日本共産党 宝塚市議員団 田中 こう

【市民を依存症から守る】

問 厚生労働省の調査によると、アルコールやインターネット、ギャンブル等に対する依存症問題の深刻化が顕著になった。治療体制構築や社会復帰の支援強化が必要だが、市の対策は。

答 本市に依存症の専門相談窓口はないが、各相談窓口で職員が正しい知識を持ち、必要に応じ本人や家族に適切な情報提供ができ

るよう努める。

意見 本年6月にアルコール健康障害対策基本法が施行され、市に施策実施の責務が定められた。この機会に、アルコールだけでなく、依存症全体の施策の積極的な推進を。

問 国会で審議中のカジノ解禁推進法案に対して反対運動が広がっている。社会を壊し、国民の暮らしを苦しめるカジノ合法化は断

念すべき。本市の見解は。

答 治安の悪化やギャンブル依存症の増加等、課題が多い。慎重な対応をとる必要があると認識している。

問 中小規模企業振興基本法

答 中小企業の9割を占める小規模事業者、中でも概ね従業員5人以下の小企業者の持続的発展を明確に位置づけた同法が6月に成立。来年度予算でどういう事業に予算をつけるのか。

答 商工会議所とも協議して支援策に取り組みたい。

意見 小規模企業に光のあたる施策を。



日本共産党
宝塚市議員団 草野 義雄

積極的な墓地行政を

【墓地行政】

問 2004年に墓地等

検討委員会から出された「これからの宝塚市における墓地のあり方」提言は活用されているか。

答 今後の宝塚すみれ墓苑整備にあたり、提言にある合同型、樹木型や有期限等の検討が必要と考える。

問 宝塚すみれ墓苑は計画募集数に対し100%の応募がないことが問題。ま

た、長尾山霊園の返還された区画の再募集計画は。

答 宝塚すみれ墓苑の貸し出しへの影響や整合性を検討しているのが現状。

意見 公共財産が有効活用されていない。長尾山霊園も募集をかけ、提言に立ち返り積極的な墓地行政を

【低エネルギーのまちづくり】

問 再生可能エネルギーと省エネルギーの事務分掌

の担当課が違う。低エネルギーのまちづくりを目指し一体的に取り組むべきでは。

答 各関係部門が連携を図りながら、効果的な組織のあり方について検討する。

意見 環境エネルギーという問題で地域の経済循環をつくっていく取り組みを

【公共契約のあり方】

問 特名随意契約のあり方に問題がある。利権や特権が入り込まないよう、入札監視委員会の見解を真剣に受け止めるべき。

答 入札制度のさらなる改善に向け調査研究を行う。



宝塚市 石倉加代子

災害情報は最優先に

【花屋敷グラウンド】

問 市民要望もあった、野球・サッカー共用型多目的グラウンドの整備状況は。

答 野球場内野部分を除き人工芝を敷設。サッカー公式戦ができるフィールドを整備している。

問 寮跡地はロケーション良好。福祉施設整備要望もあり、利活用が重要だが。

答 内閣府の支援制度が利用できる、民間活力導入の

調査も進めた。公共と民間利活用の両方を検討したい。

【エフエム宝塚と連携した災害情報の伝達】

問 停電時も電池で聴けるFM放送は重要。台風11号が接近し、武庫川が氾濫危険水位を超えた時、なぜ再放送番組ではなく、災害

情報を放送しなかったのか。

答 災害対策本部広報班の取り組みにも課題があった。市民が必要な情報を提

供できるよう改善したい。

【学力向上の課題解決】

問 課題解決に向けたサインスパorter配置は。

答 専門知識を持った方を配置。理科授業の充実・活性化、指導力の向上を図っている。

問 ベットボトルロケットは好評だった。今後も幅広くサイエンスセミナーをしてほしいがどうか。

答 科学実験も取り入れ、種類・回数を増やしたい。

意見 健康で体力・知力の優れた子どもたちになるよう頑張ってもらいたい。



無所属 大島淡紅子

薬剤師の役割の周知を

【ヘイトスピーチ】

問 デモや街頭宣伝等が行われているが市の考えは。

答 京都地裁の判決で、ヘイトスピーチは人種差別撤廃条約に照らし、人種差別に当たると認定。警察等の関係機関とも連携を図り、ヘイトスピーチを容認しない姿勢を基本に対応したい。

【薬剤師の役割】

問 薬剤師は、患者の介

護予防や医師の負担軽減等を担っている。市薬剤師会との連携は。

答 医療の高度化、多様化により薬剤師の専門的なアプローチが必要。かかりつけ薬局を推奨している。

意見 薬剤師の役割は今後大きくなる。周知を。

【子どもの権利尊重】

問 いじめ防止対策として子どもの権利サポーター委員会が設置されたが、相談

市の将来人口等に目標値を



新風宝塚改革の会 伊藤 順一

【ICT総合戦略】

問 平成28年度にスタートするマイナンバー制度導入に合わせ、直ちに戦略を練るべき。

答 第5次総合計画後期基本計画の策定に合わせ、総合的な取り組みをまとめ、ICT活用を推進する。

意見 組織体制を早急に整備し、先進市に遅れをとらないよう一刻も早く全庁的取り組みを進めてほしい。

【市職員給与削減】

問 来年1月からの市職員給与削減の決断を問う。

答 地方公務員法の諸原則を踏まえ、国家公務員給与と均衡を図るよう努めるとともに、今後の財政状況も勘案しながら判断する。

【若年女性施策】

問 本市の定住人口増加に向けた若年女性が住みやすいまちづくり施策は。

答 中学3年生までの医

療費無料化や子育て家庭シヨートステイ事業実施等の施策に取り組んでいる。

意見 今後第5次総合計画後期基本計画を立案する中で、人口や出生率等についても目標値を持つべき。

【自治組織のあり方】

問 市民不在の中で、住民自治組織のあり方に関する調査専門委員を設置し、描こうとしている住民自治の仕組みの理想像は。

答 行政が理想像を枠に

はめて示すと一面的になる。地域で築き上げた仕組みが活発になればと考えている。



全件調査で正確な地域診断を

公明党議員団 江原 和明

【市民の声より】

問 大雨のたびにあふれる蔵人雨水幹線への流入分散化のため、大吹町交差点下にある分流壁の活用を。

答 当該分流壁の機能は検証中だが、排水能力に余裕のある駒の町雨水幹線に分散が可能と考えている。引き続き状況を注視しながら対応したい。

問 都市計画道路荒地西山線は復興重点路線であり、

第1順位で進めている延長633mの道路工事だが、15年かけて未施工区間がまだ350m残っている。まだまだ交渉が必要な土地もあり、財源も乏しい中で、他の路線を優先する考えはないのか。

答 確かに難渋しているが、同路線は災害時に非常に重要な意味を持つ。今回並行して、競馬場高丸線の事業着手も見据え調整に入

っており、今後、合わせて取り組んでいきたい。

【企業跡地の土地活用】

問 手塚記念館前が換地により道路となるが、火の鳥のモニユメントの処遇は。

答 道路の内側にエントランスを整備し、移設する。

【介護保険計画】

問 サンプルングで行った日常生活圏域ニーズ調査では、地域診断が正確性に欠ける。早急に全件調査を。

答 次期計画時検討する。意見 介護保険の不正請求が増加。介護給付サービスの適正なチェック体制を。



豪雨被害の抜本的解決を

無所属 伊福 義治

【集中豪雨の対策】

問 集中豪雨等への対応や行政の情報を伝えることはとても重要。地域との情報交換に力を入れてほしい。

答 行政と住民が協働で防災対策に当たれる仕組みづくりを進めていきたい。

問 豪雨の中、被害状況を実際確認して回ったが、各所で道路が冠水し、御所川も満水だった。原因は武庫川へ放流する水門が閉ま

っていたことだ。市長が水門管理者に申し入れをし、人的ミスを防ぐべき。

答 災害を未然に防ぎ被害を少なくするのは行政の仕事。水門の管理者とも相談し、対応を進めたい。

【スポーツセンター駐車場】

問 武庫川河川敷の使用について、協議の進捗は。



歴史教科書の採択について

新風宝塚改革の会 大河内茂太

【健全な教育環境の実現】

問 歴史教科書は出版社により内容が大きく異なる。本市教育委員会の採択基準は、新教育基本法が掲げる「我が国と郷土への愛情育成」という基準を骨抜きにしたものではないか。

答 本市の基本目標にも「ふるさと宝塚を大切にす

る人づくり」とあり、より良い教科書を採用するよう教育委員会で議論していく。

を含め、関係部署と協議を進めている。

意見 来年度には利用できるように、早急な対応を。

【事業の平準化】

問 民間事業者にとって仕事の端境期である4月初めから発注できるように、事業の平準化の検討をすべき。

答 補助対象事業の工事は制約があり難しいが、それ以外の工事は、引き続き債務負担行為などを利用して年度当初の発注に努める。意見 他市では積極的に行っている事例も。是非参考にし、全市的な対応を。

答 通知は目にしていない。今後、有効活用するよう指導を心掛ける。

意見 内容の良い副読本なので、しっかりと活用してほしい。

問 卒業式等で児童生徒が国歌斉唱しないことで、国歌は歌っては駄目なものとして誤解を与える。子供たちにとつて一生に一度の式典。国歌斉唱も含め、すべての式次第に全力で取り組むべきではないか。

答 これまでも学習指導要領に基づき指導してきており、今後も指導に努める。



保・幼・小連携拠点の設置を

公明党議員団 藤岡 和枝

【校種間連携の方向性】

問 就学前から小学校への接続カリキュラム作成の具体的時期は。

答 現在は就学前の共通カリキュラムを作成中。今年度中に保・幼・小連携推進リーフレットを作成予定。

問 就学前の教育・保育充実のため、例えば幼児教育センターといった保・幼・小連携の要となる拠点機能の設置をするべきでは。

答 先進地の事例も参考にし、十分検討していく。

意見 よりよい教育・保育の環境を整えるためにも幼稚園教諭と保育士のもう

一歩踏み込んだ人事交流を。

【地域包括ケアシステム】

問 医師会や歯科医師、薬剤師、介護事業者など多職種の地域ネットワークはどこまで整備できているか、また地域との連携は。

答 医師会等の協力を得

ながら、地域包括支援センターを中核とするネットワークづくりを進めているが、まだ構築の途上にある。団塊の世代が75歳に達する2025年を目途に超高齢社会に合わせた仕組みづくりを全市的に取り組みたい。

【高齢者の自転車安全利用】

問 高齢者の事故発生率が増えている。安全意識が向上するよう取り組みは。

答 自転車安全利用教室の受講者に反射材の配布をしているが、他市の取り組みなどを参考に意識向上につながるよう検討する。



日本共産党
宝塚市議員 田口 静子

身近な会館を一時避難所に

きないのが現状である。

問 土砂災害危険箇所や警戒区域等の調査点検は。

答 専門業者により警戒区域の大半を点検済。引き続き残り8カ所を調査する。

問 基準に該当しない急傾斜地崩壊危険箇所対策は。

答 法の基準に基づく危険箇所以外は把握していない。基準外の斜面地が背後にある住宅については、十分な注意を促すことしかで

問 豪雨で列車が武田尾駅で5時間停車。数百人の帰宅難民が発生した。情報共有等事業者との連絡体制はできていたのか。

答 帰宅難民の想定では

ないが、災害状況の把握ができていなかったのは事実。
【バス交通のダイヤ変更と住民への影響について】

問 西谷地区の貴重な足であるバスが減便され、通学に大きな影響を与えた。

答 事業者と協議したが、経営上増便は厳しいとのこと。地域の要望をまとめ、通勤通学時間帯のダイヤの微調整を事業者に求める。

問 地域住民は路面凍結の時期までに解決を要望。

答 積極的に事業者に申し入れ、この冬が来るまでに方向性を見出したい。



ユニットF宝塚 井上きよし

誰もが住みやすい街に

【誰もが住みやすい街に】

問 エイジフレンドリーシティの取り組みや、子育て支援を進める中でのバリアフリー施策への見解は。

答 対象者にとって、単なるごみの収集や安否確認にとどまらない社会との接点の一つと考えている。より丁寧な対応を心がけたい。

問 住宅の借りた貸したいシステムは実績がないが、機能しているのか。

答 ご指摘のとおり成立

問 きずな収集は、対象

者の安否確認だけではなく、親しく話をし、次につながることで、地域で長く生活していけると考えるが。

事例がなく、先進市の事例を参考に検討していきたい。
意見 住宅マスタープランの中では重点施策の位置づけであり、計画期間はあと3年ある。早急な対応を。
【人権教育】

問 子ども議会での人権

についての質問に対する市の答弁に違和感があったが。

答 大変いい質問をいただいたが、市として適切に答えられる工夫が必要であった。今後も人権啓発について教育委員会と連携し、より子どもたちの求めるものとなるよう取り組みたい。



ユニットF宝塚 北野 聡子

手塚マンガの力を活かす

【手塚治虫記念館】

問 開館20周年記念事業の実施状況は。

答 4コマ漫画コンテスト、来館者を誘導する足元サインの設置、記念企画展などを行った。今後も常に斬新な考えで新しい方策を展開する。

問 減少しつつある入館者の対応は。

答 海外からの集客に向け、訪日旅行会社への売り

込みやグループ歴史アーカイブへの参入を実施した。
問 大型バスの駐車場などの新設は、記念館の発展に必要不可欠と考えるが。

答 記念館の隣接又はガーデンフィールズ跡地一帯の中で、工夫を凝らした駐車施設が取れるように検討を開始したところである。
問 宝塚市の学校教育や社会教育で、手塚氏の業績や作品を学ぶことの現状は。

答 児童、生徒は命を大切にすることや自然を敬うことを手塚氏の作品に触れながら学んでいる。ふるさと宝塚を大切に思う心の育成や、心豊かな人づくりにつながると考える。
【川西高校宝塚良元校】

問 廃校後の施設を地域活性、地域福祉、社会教育などで活用できないか。

答 教育委員会としては、外国籍の子どもたちが母語や日本語、文化が学べる場及び交流の場として活用してもらえよう、県に要望する。



宝結会 山本 敬子

地区防災計画の策定を

【全国学力・学習状況調査】

問 全国学力・学習状況調査の状況と今後の展望は。

答 小中学校ともに全国平均を上回り、読解力や表やグラフの理解力が高いという特徴が見られた。一方、作文力と生活習慣や家庭での学習習慣に課題が見られた。課題解決には家庭との連携が必要と認識しており、本年度も全国平均と比較したりリーフレットと家庭学習

【地域連携等の防災ネット】

問 本年の台風や豪雨は、本市に甚大な被害を与えた。極地的な被害なら公助で対処できるが、広範囲の被害となると自助・共助・公助を取りまとめる必要がある。自治会など地域の協力を得て、自助・共助の体制を整備するため、内閣府の募集している地区防災計画モデ

ル地区に応募しては。
答 地区防災計画は、自助・共助の仕組みを地域で共有する計画。本年3月にガイドライン等が示されたが、現在策定できていない。早急に取り組んでいきたい。
【新設する中央公民館】

問 市民ホールを望む声は途切れない。この機会に市民ホールとの複合化を検討しては。

答 市民ホールは中長期的な課題として慎重な検討が必要。中央公民館は、利用者の要望に対応するためにも早期に整備したい。



広域的な雨水処理の検討を

宝結会 富川晃太郎

【8月の水害と今後の課題】
問 水防計画上の災害時の地域との連携の現状は。

答 水防計画には定めておらず、地域浸水対策の課題と認識。どのような連携が可能か検討していく。

問 農地転用での開発の場合、農業用水路へ安易に雨水排水を接続すれば新たな水害の原因となるのでは。

答 農業用水路は一般的な水路ほどの排水能力はないと認識。地域における広域的な雨水処理が必要であり、慎重に十分検討したい。

【交付金等獲得のために】
問 がんばる地域交付金の獲得状況は一定評価でき

るが、獲得が上手な市もある。本市と何が違うのか。

答 事業を計画的に管理し、対応できる環境を整えていると推測する。他市の仕組みを学ぶべきところは学び、検討していきたい。

意見 しつかりと研究を。

【都市計画道路について】
問 中筋伊丹線についての市の認識は。

答 中筋伊丹線の中でも中筋2丁目交差点は、兵庫県が交通量調査等を行い、たびたび渋滞が発生するなどの現状を把握。県とともに渋滞対策を検討したい。

問 中筋山本線とのT字交差点は、渋滞原因の一つと考えるが、市の見解は。

答 当該交差点は、中筋山本線からの右折レーンがなく、渋滞が散見される。県と調整し協議を進めたい。



自治会避難所の認定を

公明党議員団 中野 正

【地域包括ケアシステム】
問 医療の機能分化にと

もなう不安解消のために、組織体制の変更も視野に、市はもつと主体的に施策を推進すべきでは。

答 長寿社会に対応できる専門的な組織化を検討し、できるだけ速やかに、横断的で、総合的な施策に取り組みたい。

【豪雨時等の避難所】
問 今回の豪雨等を機に、

自治会から自治会館等を緊急避難所にとの声が出ている。他市では、自治会からの届出により、市が自治会避難所として認定し、自治会が自主的に開設し運営する方式をとっているところもある。本市も導入の検討をしてはどうか。

答 豪雨等の際に即時に避難できる、地域に密着した箇所への避難の対応も必要。見直しを検討したい。



まちづくりルールの周知を

大誠会 佐藤 基裕

【仁川月見方丘地区のまちづくりルール運用】
問 緑の配置が守られていない例があるが違法ではないか。

答 地区独自ルールであり、法の適用外となる。建築物の所有者や開発事業者の協力により実現するもの。

問 なぜ守られないのか。
答 ルールに対する開発事業者等の認識不足が原因のひとつと想定される。ルール周知の時期や方法を検討

【特定健診の受診率向上】
問 検診車をコンビニ二等

の駐車場に入れ若年層をターゲットに健診できないか。
答 本市では40歳、50歳代の方の受診率向上が課題。この年代層の受診率向上につながるか、安全性や利便性はどうか等を総合的に勘案し、他市の事例評価を参考に研究したい。

問 他市では、コンビニの駐車場で特定健診と39歳までの方への生活習慣予防検診を実施し、受診者数が増加している。
答 受診率向上は大きな行政課題。研究しさまざまな取り組みをしていきたい。



地域社会の安全性の向上へ

日本共産党 宝塚市議員団 となき正勝

【防災対策の強化を】
問 地域ごとの詳細な防

災マップを整備する必要があると考えるが。
答 地域別防災マップについては、市として地域の方が自ら作るという取り組みを支援したい。増版等についても地域と一緒に検討課題としていきたい。

【健康づくり・介護予防の推進】
問 通所型介護予防事業

のはつらつ高齢者の会の実施内容が来年度から変更されるが、利用者への説明は。

【国保税の負担軽減を】
問 保険税の負担軽減こそすべきであり、一般会計からの繰り入れで対応するしかないと考えらるが。

答 今後、相当の赤字が見込まれることから、課税限度額の引き上げや保険税率の改定なども検討せざるを得ない状況であるが、併せて一般会計からの法定外繰り入れの拡大についても検討を行う。

【子ども・子育て施策】
問 子ども・子育て支援新制度移行に伴う、来年度の私立幼稚園保育料についての方針は。
答 現在国が示している案に基づき、庁内で検討作業を進めている。本市自身が決めて子育て支援策について遅れをとらないように全力をもって頑張っていく方向で、利用者負担についても決定したい。

意見 災害時の情報発信は大事。そのための個別受信機の配備についても検討を。

問 利用者に対し、モデル事業として実施しているいきいき百歳体操に参加できる場所を紹介する。

答 利用者に対し、モデル事業として実施しているいきいき百歳体操に参加できる場所を紹介する。



地区防災計画策定に支援を

公明党議員団 二宅 浩一

【8月、9月の災害対応】
問 台風11号で武田尾以外に市内2カ所に避難指示が出たが、避難の状況は。

答 荒神川が氾濫寸前となり、宮の町と旭町の391世帯、942人に避難指示を出し、避難所へは25人が避難した。雨の激しい時間帯であり、家の中で垂直避難したものと思われる。

問 避難指示が曖昧にとらえられている可能性もある。災害から自分の身をを守るための判断ができるよう、防災教育に努めてほしいが。

答 風水害では、地域特性を生かした対応が速やかにできるよう、別途マニュアルを考えていきたい。
問 自治会館への避難等の地区防災計画を作った自治会等に、支援や補助を出す仕組みを制度化しては。

【土砂災害警戒区域の管理】
問 土砂災害防止法では、土砂災害警戒区域に指定されても、所有者にその土地を安全に整備する義務はない。しかし、市内263カ所に土砂災害警戒区域がある。非常時に備え、所有者を全て把握しているのか。
答 土砂災害警戒区域はその隣接家屋、住民の命を守る趣旨であるため、斜面に制限はかからず、所有者の特定に至っていない。
意見 市民の安全のため、危険個所の所有者を確定し、改善要請を行う努力を。



宝塚市の危機管理と防災

宝塚市 浜崎 史孝

【危機管理センター構想】
問 緊急時に、避難所である学校の解錠を近隣の自治会等に任せられないのか。

答 近隣の方々に鍵を預けるのは学校管理上の責任が生じるので今はできない。今後希望する地域と防災担当を交え個別に協議したい。

問 現在検討中の危機管理センターの役割は極めて重要。一部局の位置づけでは組織的対応ができないの

では。また、本部機能に必要なスペース確保や備蓄、非常用発電機等の整備は十分できるのか。
答 危機管理センターが十分機能するよう、各部連携して危機管理に取り組む。
問 今回広報車の放送が聞こえなかったという声が多いが、警報伝達の検証や今後の対応は。
答 実際限られた地域の避難勧告等に広報車の活用

は有効。放送方法の工夫や広報訓練、防災行政無線の屋外拡声器など検討する。
【市立病院の今後】
問 空き病棟を救急医療センターへ転用する場合の医師、看護師の確保は。
答 医師は現在の救急科医師で充実しており対応は十分。現在、病棟看護師の確保に取り組んでいる。
【あじさいロードの公道化】
問 地域の要望を受け、早期の整備開通の実現化を目指し、具体的な通学路安全対策の検討を地域と進める。



学力向上の取り組みを

無所属 藤本 誠

【教育委員会における児童生徒の学力向上の取り組み】
問 市内の児童生徒の学力向上のため、どのような取り組みを行っているのか。

答 本市では、基礎基本の定着と学習習慣の確立を図るため、全学校で朝の10分間程度、計算や漢字、英単語の反復練習などを行う「学習タイム」を推進するとともに、地域の教育力を生かした「たからづか寺子

屋教室」を実施している。また、子どもたちが理数教育に興味関心を持てるように、全小学校にサイエンスサポーターを配置するなどの取り組みを行っている。

【学校長の職務権限及び責任】
問 市立小学校の入学式及び卒業式の企画は誰が行うのか。

答 市立小学校の入学式及び卒業式は、儀式的行事として小学校学習指導要領にのっとり、学校長の職務権限と責任のもとで内容を決定し、実施している。
問 本年4月の報道で、大阪市などでは学校内の人事を先生間の選挙あるいは職員会議で行われているとあったが、いま一度、本市における学校長の職務権限と責任について確認したい。

答 市立小中学校では、校内人事が教職員間の選挙や職員会議で行われているという事実はなく、学校長の職務権限と責任のもとで行われている。



まずは道路渋滞の検証を

太誠会 大川 裕之

【都市計画道路の整備】
問 現在、都市計画道路整備プログラムの見直し時期。本市の交通は、山側の住宅地から、東西と南北に伸びる各2本の幹線道路へ流れ、その合流交差点は渋滞が頻発。渋滞解消にはマ

クロとミクロの検証が必要。交差点改良や道路拡幅等の選択肢から効果的なベストミックスを探すべきでは。

答 現況把握の重要性は

認識。渋滞の原因を突き止める、市全体で取り組むたい。
意見 渋滞解消には、道路建設だけでなく、道路のあり方や方針を定めるべき。
【シティプロモーション】
問 都市価値の向上にはブランドイメージの維持が欠かせないが、宝塚魅力創造発信事業に維持の考えはない。今後の方針は。

答 維持と創造のどちらが欠けても都市価値は向上しない。バランスに配慮し、事業の目的である都市価値の向上と市民の愛着度を高め、定住人口及び交流人口の増加につなげたい。
問 ばらばら感が出ないよう、市全体で共有できる数値目標が必要。事業のトライアンドエラーにおいても、目標はスローガンではなく、明確に評価できる数値で設定すべきと考えるが。

答 指標設定は大変大事だと認識。設定は考えていきたいが、事業の目的に直接・間接につながるような成果を検討していきたい。

8月19日、20日に、山口県周南（しゅうなん）市と熊本県熊本（くまもと）市を視察しました。

8月19日 周南市

①議会改革の取り組み

平成15年4月に、2市2町による合併で周南市が誕生しました。合併当時は、78人の市議会でしたが、平成16年5月に議会解散の是非を問う住民投票の結果、議会を解散。その後、一般選挙により34人の議員が当選し、議会改革がスタートしました。

市民との対話を主眼としてミニコンが継続されています。

②議会運営

予算決算の審査方式について、分科会方式や委員差し替えありの特別委員会方式など試行して、現在、委員差し替えありの常任委員会方式を行っています。全議員が審査に参加できる工夫をし、さらに決算に関しては選別された事業について議会として行政評価を行い、本会議において決議案として提出、次年度予算に反映させています。

8月20日 熊本市

①予算・決算分科会方式

全議員参加型の予算決算委員会を設置し、概況説明、総括質疑、分科会、しめくり総括質疑、採決をしています。分科会では6委員会ある常任委員会単位での質疑を行います。議案の分割付託解消と、複数委員会への所属が可能になったことで平成19年度から実施しています。

②専門的知見の活用状況

政務調査費の裁判経験から、政務調査費の使途基準について、公認会計士会に調査委託をして見直しを行いました。また、適正な支出となっているか年度終了時点において税理士会に調査委託を行い、専門的意見を頂いております。

さらに、市議会として顧問弁護士を置く事とし、1年間の委嘱期間で契約をされており、さまざまな判例情報について調査し報告を受けておられます。政務活動費の不正問題がマスコミを騒がす現在、宝塚市議会においても、先進市の事例を学ぶことで見直しが必要なのではないかと考えます。（江原）

8月25日、26日に、富山県滑川（なめりかわ）市と射水（いみず）市を視察しました。

8月25日 滑川市

滑川市財政健全化条例について調査しました。滑川市は2011年3月に「滑川市健全な財政に関する条例」を施行しています。条例制定の背景として、それまでの歴代市政ではさまざまな施設の建設がすすめられてきました。このため市債（借金）が増えて財政を圧迫していました。当時の市長選挙で財政問題が大きな争点となり、条例制定を公約に掲げた市長が誕生することにになりました。

同条例には財政を健全に、計画的に運営することとして財政指標の目標値を定めています。実質公債費比率15%以下、将来負担比率90%以下、財政調整基金残高は標準財政規模の18%超、地方債残高は標準財政規模の150%以下と設定しています。（となき）

8月26日 射水市

射水市での視察の主な目的は、徴収率の向上でした。射水市では、「納付環境の整備」と「滞納整理の強化」を車の両輪として積極的に取り組んでいるとの、担当者の説明でした。射水市の、平成24年度の決算での市税の徴収率は、現年度分99・2%、過年度分との合計は95・2%。宝塚市は、現年度分98・3%、過年度分との合計は91・6%です。数字でもわかるように、宝塚市では一度滞納になったものに対する徴収率が非常に悪く、結果として全体の徴収率が悪くなっているという状況ですが、射水市の取り組みで、Yahoo! 公金支

払いを利用したクレジットカードによる市税の納付、ペイジー口座振替受付サービスについては、滞納分に対して効果的との説明でした。

宝塚市では、昨年7月に徴収にまつわる市庁舎放火事件が発生しましたが、税の公平性を担保するためにも、徴収率の向上は避けて通れません。市民が税を払いやすくするために、行政がさまざまなチャンネルを用意することは非常に重要なことです。

ページ口座振替に、インターネットバンキングを活用すると更に便利になると思うかがか、との問いに、射水市の担当者からは、次はそれにチャレンジしていきたいという回答がありました。（伊藤）



先進市における議会運営の手法を調査（熊本市）

議会補強資料

報告

宝塚市議会では、委員会の調査・研究活動の一環として、ほかの自治体で取り組まれている先進的な事例を視察し、市への提案につなげています。

総務常任委員会



射水市では提示された資料に注目

7月31日、8月1日に、北海道石狩（いしかり）市と札幌（さっぽろ）市を視察しました。

7月31日 石狩市

石狩市は、2013年12月、市町村で初となる手話基本条例を制定しました。条例制定は「手話を社会的に言語として位置づけをする条例をつくれぬか」という田岡市長の思いから始まりました。

市長は2012年9月、石狩市で開催された全道ろうあ者大会の開催地挨拶において、手話を交えて「手話の地位向上を目指した条例制定」を表明。「石狩市手話に関する基本条例」は、2013年12月市議会において全会一致で可決されました。

「言語は・・・」で始まる前文は、「憲法の前文のように普遍的なものであるべき。前文こそ命」という市長の強い思いが込められています。

8月1日 札幌市は、2008年11月「札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例」を制定し、子どもの権利をわかりやすく定めるとともに、それを保障するための大人の役割や市の取り組みについて定めています。

視察

今回は、本年7月、8月に行われた議会運営委員会、総務・文教生活・産業建設の各常任委員会の視察の概要を、議員がお伝えします。

文教生活常任委員会

条例制定を受け、翌年4月に「札幌市子どもの権利救済機関（子どもアシストセンター）」が設置されました。子どもに関する相談に幅広く応じ、適切な助言や支援を行います。権利侵害の申し立てがあれば、問題解決に向けた「調査」や「勧告」の権限があります。センターを訪問し、明るい雰囲気の中で安心して相談できる窓口など施設内を見学しました。

面談以外にも電話相談・メール相談も行われており、子ども本人から相談しやすい環境が整っています。次に市役所において「札幌市児童福祉総合センター」



手話基本条例について説明を受ける（石狩市）

（北野）

総務・産業建設常任委員会

8月27日、28日に大分県別府（べつぷ）市と杵築（きつき）市、福岡県豊前（ぶぜん）市を視察しました。

8月27日 別府市 別府市では、旧交通バリアフリー法に基づき、平成17年に別府市交通バリアフリー構想を策定しています。対象地区は別府駅と亀川駅の周辺の2地区。住民とともに現状調査等を行い、意見を聞き、可能なものは実施したとのこと。

亀川駅は1日の乗降客数が5千人以下ですが、区内に障がい者施設があり、駅利用者には身体障がい者や高齢者が多いため対象地区としたとのこと。エレベーターの設置や駅の東西を結ぶ自由通路の設置等のバリアフリー化により駅利用

8月28日 豊前市 豊前市では、障害者地域生活支援センター・すずの家を訪れ、障がい者の自立支援でもあるBDF（バイオディーゼル燃料）製造販売事業を視察しました。

豊前市内の小・中学校では給食の廃食油回収だけでなく、児童の家庭からも回収を呼び掛け、すずの家でBDFに精製しています。できたBDFは軽油よりも安い1リットル100円で販売され、市バスなどが利用されています。BDFは、廃食油100リットルから95リットル精製でき、CO2、SOxの排出量が少なく環境に優しいエネルギーですが、使用できない車両もあるため、一般的な利用にまでは広がっていないよ

用者も増加しているとのこと。また、大分県初の着地型バリアフリー観光案内センター「別府・大分バリアフリー観光センター」を視察しました。

8月28日 杵築市 杵築市では、コミュニティバスと乗合タクシー運行事業について視察しました。市民の日常生活を支える公共交通としての乗合タクシーは、利用者の予約に応じて自宅から市中心部の停留所まで運行しています。

コミュニティバスは4つのコースで運行し、循環コースで各地域を結んでいます。運賃は1乗車100円で、小学生以下は無料です。また、スクールバスの空席を一般の方も利用できるようにする混乗運行について9月から試験運行をして検証することでした。

市民が安心して外出できるように、行政が中心となり積極的に取り組んでいます。（たぶち）



別府・大分バリアフリー観光センターを視察

宝塚市議会60周年記念シンポジウム 市民と共に歩む市議会をめざして

日時 平成27年1月23日(金)
午後1時30分～午後4時(受付は午後1時から)

会場 宝塚ホテル
3階「琥珀」の間

第1部 基調講演

「地方議会－住民自治の根幹」
講師 大森 彌 氏(東京大学名誉教授)

第2部

パネルディスカッション

「二元代表制と議会力」「議員の資質向上」「議会への市民参加」などについて意見交換し、地方議会の将来を展望します。

<パネリスト>

- 土山 希美枝 氏 (龍谷大学政策学部准教授)
- 高沖 秀宣 氏 (三重県地方自治研究センター上席研究員)
- 志賀 俊彦 氏 (神戸新聞社論説委員)
- 北山 照昭 (宝塚市議会議長)



おおもり わたる 大森 彌氏

申込方法

1月9日(金)までに、「シンポジウム参加」と明記し、お名前と電話番号を記載して、FAXまたはEメールで議会事務局総務課へ。

- ・先着順で受け付けています。
- ・定員(400名)を超え、ご参加いただけない場合のみご連絡を差し上げます。
- ・空席があれば、当日にご参加いただくことも可能です。
※手話通訳、要約筆記、一時保育が必要な方は、お申し込み時にお知らせください。

**参加費
無料**

**お問い合わせ
お申し込みは**

議会事務局総務課 TEL 0797-77-2034 FAX 0797-74-6902
E-Mail m-takarazuka0177@city.takarazuka.lg.jp



傍聴について

市議会の本会議や委員会
は一般に公開されており、
受付簿に氏名などをご記入
いただただけで、どなたで
も傍聴いただけます。

議員の活動や市政の動向
等を知る機会でもあります
ので、ぜひ傍聴にお越し
ください。

■本会議場

傍聴席は84席(内、車い
す席2席、磁気ループ席26
席)です。介助犬の同伴も
可能です。

■委員会室

傍聴席は10席程度です。
満席の場合は、音声情報の
みを提供している別室にご
案内することがあります。

■手話通訳・要約筆記

手話通訳者や要約筆記者
の介助を希望される場合は、
「宝塚市(手話通訳者・要
約筆記者)派遣申込書」を
障害福祉課へFAXしてい
ただくか、もしくは窓口へ
お申し出ください。

TEL 0797-77-7212
FAX 0797-77-7207



編集後記

◆「亡羊の嘆(ぼうやうのた
ん)」という言葉があります。
選択肢が多いと目的を失い
やすいという意味をなしま
す。議会の模様を伝える手
法も多様化していますが、
その思いを分かりやすく伝
えるという視点から離れず
広報広聴活動に取り組んで
参りたいものです。(佐藤)

◆今回の特集では、今まで
の議会改革の取り組みにつ
いて掲載しています。
議会が一つになるとい
うのは永遠のテーマなのか？
誰しも「市民のため」と
いうのは同じはず。議改
革を図るには議員一人一人
の成長が大事と思うのは私
一人なのか。(中野)

※次号は、平成27年2月1
日発行予定です。

議会報「かけはし」は、すべ
ての世帯と事業所のポスト
に宅配でお届けしています。
発行日を過ぎても届かない
場合は、ご連絡ください。

ジャパンメッセージャー
サービス株
フリーダイヤル
0120-24-0324
(9時～19時まで)